

コラム サイバー空間をめぐるテロの脅威

【イスラム過激組織、同組織関係者等によるサイバー攻撃をめぐる動向】

「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)、「アルカイダ」等のイスラム過激組織は、サイバー攻撃を専門とする組織内部部門の存否について明らかにしておらず、2021 年末時点においても、これらのイスラム過激組織による組織的かつ大規模なサイバー攻撃事案は確認されていない。しかしながら、ISIL 等は主として、サイバー空間を自組織の思想の拡散、リクルート活動、テロの計画や準備に関する連絡等の目的で利用している状況がうかがわれる。また、ISIL 等との関連が疑われる個人又はグループによるサイバー攻撃事案については、従前から各国で発生している(下表参照)。

イスラム過激組織との関連が疑われる個人等による主なサイバー攻撃事案

年月	発生国	主体	概要
2015年 4月	フランス	ISIL 関連	国際放送局に対するハッキング等により、システム障害が発生したほか、一部の番組も放送不可能
2015年 8月	米国	ISIL 関連	軍事関連データベースから約1,400人の職員に関する個人情報 が窃取され、「殺害リスト」として公表されるとともに、リスト掲載者の殺害を呼び掛け
2016年 6月	米国等	ISIL 関連	外国政府機関等から4,000人以上の氏名、電話番号等の個人 情報が窃取され、「殺害リスト」として公開されるとともに、リスト掲載者の殺害を呼び掛け
2017年 11月	スウェーデン	ISIL 関連	ラジオ局の通信網に対するハッキング等により、ISIL への参 加を呼び掛ける曲を放送
2019年 6月	不明	ISIL 関連	公的機関等に対してサイバー攻撃を実行したとの主張
2021年 2月	米国等	「アルカイダ」 関連	米国、アラブ首長国連邦、フランス等において、政府関連の SNSアカウント多数に対してサイバー攻撃を実行したとの主張
2021年 4月	不明	ISIL 関連	公的機関等に対してサイバー攻撃を実行したとの主張

【イスラム過激組織、同組織関係者等によるサイバー攻撃等に係る呼び掛け】

ISIL については、組織としてサイバー攻撃の実行を呼び掛ける声明や機関誌は特段把握されていない(2022 年 1 月末時点)。

一方、「アルカイダ」は、機関誌「ワン・ウンマ」英語版第 2 号(2020 年 6 月)において、サイバー空間での「ジハード」を「E-Jihad」と位置付けた上で、金融機関、航空システム等の重要インフラに対するサイバー攻撃を呼び掛けるとともに、「米国を始めとする西側諸国におけるネットワークのセキュリティ対策は 9.11 (2001 年の米国同時多発テロ事件) 前と何ら変わっていない」などと主張し、西側諸国で同テロ事件以上の経済的影響を及ぼし得るサイバー攻撃の実行を呼び掛けている(右画像参照)。



「E-Jihad」の呼び掛け(機関誌「ワン・ウンマ」英語版第 2 号)

また、これらのイスラム過激組織以外にも、同組織との関連が疑われる個人又はグループがサイバー攻撃等を呼び掛けている。

ISIL との関連では、「オンラインへの侵入は物理的なジハードの実行と同様に重要である」、「一度のハッキングで敵に何十億ドルもの損失を生じさせ得る」などの主張が、「アルカイダ」との関連では、西側諸国の基幹システム等に対するハッキングに加え、ハッカーを養成することの重要性等が訴えられている。

このように、イスラム過激組織、同組織関係者等が西側諸国へのサイバー攻撃の実行を希求しているところ、引き続きサイバー空間におけるテロ関連動向に注目していく必要がある。